

# 鉄道車両等生産動態統計月報

## 【鉄道車両(新造)生産実績】

2022年5月分



国土交通省

## 凡 例

1. この月報は、「鉄道車両等生産動態統計調査規則」（昭和29年運輸省令第15号）に基づき実施している「鉄道車両等生産動態統計調査」（統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査）の調査結果を収録したものである。
2. この月報は、2022年5月分の調査結果である。
3. 記号については次のとおりである。  
「-」該当数字がないもの。「…」資料がないか不明のもの。「r」改訂されたもの。  
「+」、「-」概算契約に伴う確定金額との差額分又はそれによる調整後の金額。なお、年度補正によるr印は省略している。
4. この月報による品目は「鉄道車両等生産動態統計調査規則の規定に基づく鉄道車両等品目分類表」（平成16年4月1日付け国土交通省告示第411号）によるものである。
5. 2009年4月分より、鉄道車両生産（新造）調査については「鉄道車両等生産動態統計月報」により、鉄道車両生産（改造・修理）調査、鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については「鉄道車両等生産動態統計四半期報」により公表している。
6. この統計の調査対象の範囲については2015年4月分より、経済センサスー活動調査の結果に基づく産業分類情報を活用し母集団情報の整備を図った結果、下記のとおり調査対象事業所の範囲を変更した。

調査区分	(旧) 対象事業所	(新) 対象事業所
鉄道車両生産（新造）調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	全ての事業所
鉄道車両生産（改造・修理）調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	常時30人以上の従業員を使用する事業所
鉄道車両部品生産調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	常時30人以上の従業員を使用する事業所
鉄道信号保安装置生産調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	常時50人以上の従業員を使用する事業所
索道搬器運行装置生産調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	全ての事業所

7. 2015年4月分より、『JR』、『民需』の需要先について、『JR』、『民鉄等』と名称変更するとともに、公的企業（特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係（政府による出資率50%以上であること等）が存在するもの等）の別を追加した。
8. 2015年4月分より、『手持』を『受注残』に名称変更した。

この月報の統計数字を他に転載する場合には、必ず「鉄道車両等生産動態統計月報」による旨を明記して下さい。  
この月報についての照会は、国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室に連絡して下さい。

（電話：03-5253-8111 内線：28-722）

## 鉄道車両品目分類表

機関車	電気機関車	直流電気機関車 交直流電気機関車 交流電気機関車
	ディーゼル機関車	液体式ディーゼル機関車 電気式ディーゼル機関車
	その他の機関車	
旅客車	電車（新幹線を除く）	電動車（制御電動車を含む） 制御車 付随車 その他の電車 （荷物車、食堂車、郵便車等を含む）
	新幹線	電動車（制御電動車を含む） 制御車 付随車 その他の新幹線 （保守用車両等を含む）
	ディーゼル車	ディーゼル動車 その他のディーゼル車 （荷物車、食堂車、郵便車等を含む）
	客車 （荷物車、食堂車、郵便車等を含む）	
	その他の旅客車 （ガスタービン車、索道搬器（閉さ式に限る）等を含む）	
貨物車	コンテナ車 タンク貨車（水運車を含む） その他の貨物車	
特殊車両（保守用車両等含む）		

## 鉄道車両等生産動態統計調査の概要

### 1. 調査の目的

本調査は、鉄道車両等生産動態統計（鉄道車両、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の生産の実態を明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。

### 2. 調査対象

全国の鉄道車両（新造）、鉄道車両（改造・修理）、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置、索道搬器運行装置の製造を行う事業所であって、これらの製造にそれぞれ以下の従業員を使用するもの。

鉄道車両生産（新造）	→ 全ての事業所
鉄道車両生産（改造・修理）	→ 従業員30人以上の事業所
鉄道車両部品生産	→ 従業員30人以上の事業所
鉄道信号保安装置生産	→ 従業員50人以上の事業所
索道搬器運行装置生産	→ 全ての事業所

### 3. 調査方法

調査は、国土交通大臣が選定する全国の鉄道車両等の製造を行う事業所に対して郵送等により調査票を配布し、回収を行っている。

また、調査は自計報告で行っている。

### 4. 調査時期

鉄道車両生産（新造）調査については、毎月調査を行っており、鉄道車両生産（改造・修理）調査、鉄道車両部品生産調査、鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については、四半期毎に調査を行っている。

## 利用上の注意

1. この統計にいう「鉄道車両」とは、鉄道、軌道、索道及び無軌条電車の事業の用に供する車両である。なお、産業車両（工場、鉱山等において自己のためにのみ使用し、その鉄道、軌道又は無軌条電車の敷設に関し、国土交通大臣の免許又は許可を必要としないものに用いられる車両）は調査対象から除外している。
2. 金額は、消費税を含めた工場渡し「生産者販売価格」による。ただし、輸出車両については、消費税を含まぬFOB（本船渡し）価格による。なお、輸出実績は、契約ベースのものと必ずしも一致しない。
3. 受注残（＝前月末受注残）については、月間補正により修正される場合がある。
4. 2003年度において鉄道車両等品目分類表の見直しを行い、「鉄道車両等生産動態統計調査規則の規定に基づく鉄道車両等品目分類表」（平成16年4月1日付け国土交通省告示第411号）を定め、2004年4月分調査より本分類表に基づき調査を実施している。
5. 2008年度において調査周期、公表方法等の見直しを行い、2009年4月分より鉄道車両生産（新造）調査については「鉄道車両等生産動態統計月報」、鉄道車両生産（改造・修理）調査、鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については「鉄道車両等生産動態統計四半期報」により公表している。
6. 2014年度において調査対象範囲の見直しを行い、2015年3月分以前と2015年4月分以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。
7. 2019年度において平成28年経済センサス活動調査の調査票情報等を活用した母集団情報及び調査対象事業所の更新を行い、2020年3月分以前と2020年4月分以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。

# 目 次

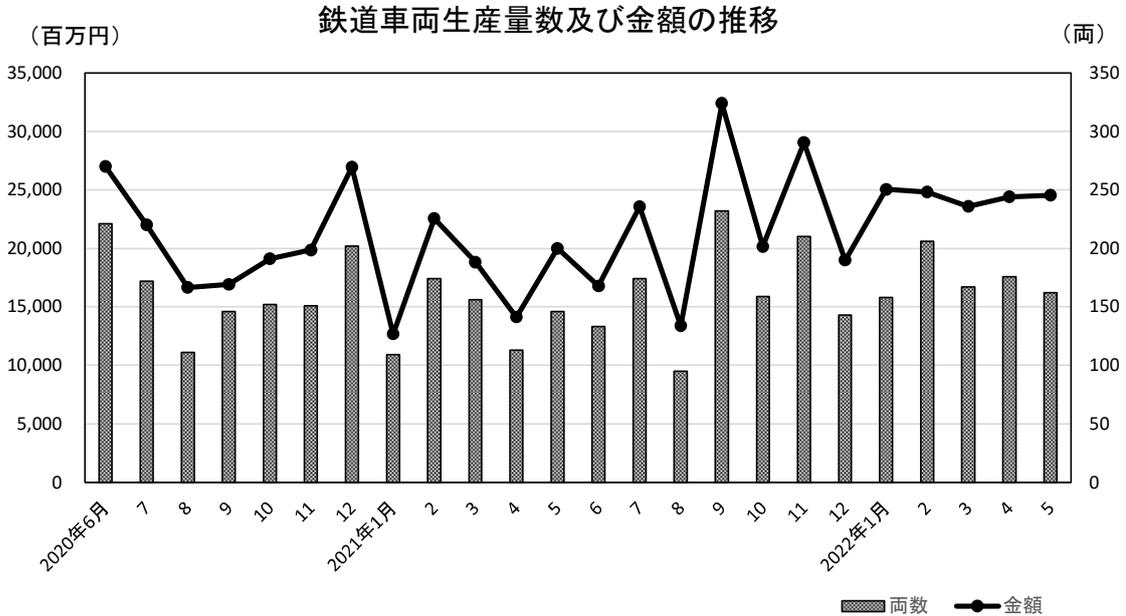
<b>I. 鉄道車両生産動向</b>	6
<b>II 鉄道車両(新造)生産の推移</b>	7
<b>III. 統 計 表</b>	
鉄道車両(新造)	
第1表 鉄道車両・新造・合計	9
第2表 鉄道車両・新造・国内向け	10
第3表 鉄道車両・新造・JR向け	11
第4表 鉄道車両・新造・民鉄等向け	12
第5表 鉄道車両・新造・公的企業向け	13
第6表 鉄道車両・新造・輸出	14

# I. 鉄道車両生産動向

2022年5月分

## 概況

本月の鉄道車両の生産総計(新造)は、162両・246億円で、金額ベースで前月比0.6%増、前年同月比22.8%増であった。

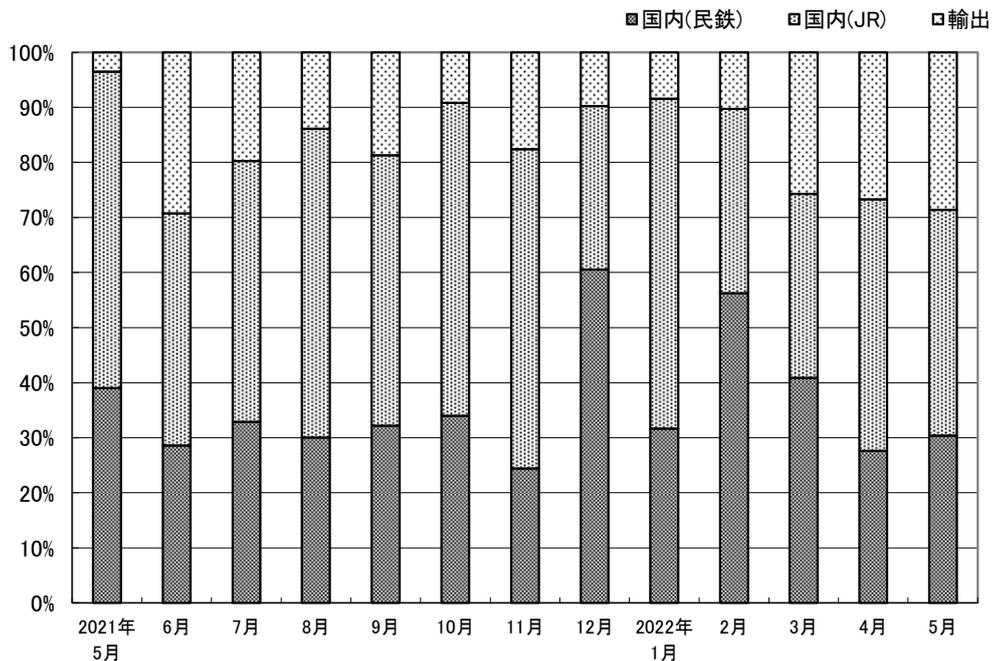


## 需要先別・車種別動向

新造車両の生産を需要先別にみると、国内向け実績 126両・175億円（うちJR向け実績53両・101億円、民鉄向け実績73両・75億円、公的企業向けは59両・60億円）輸出は36両、70億円であった。

国内向けのうち、機関車は1両・3億円、旅客車は125両・173億円であった。

### 需要先別構成比の推移(金額ベース)



## Ⅱ. 鉄道車両（新造）

年度・月別	合 計		国内向け		J R 向 け		新 幹 線	
	両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
2013年度	1,694	193,077	1,500	154,645	1,019	118,388	342	63,663
2014	1,645	168,378	1,558	156,810	1,096	119,742	385	61,425
2015	1,752	183,424	1,566	146,832	931	91,663	250	37,842
2016	1,769	161,328	1,695	143,392	988	83,221	181	26,834
2017	2,047	196,637	1,786	150,069	1,093	93,281	268	42,573
2018	1,931	226,047	1,575	166,155	910	103,721	268	40,083
2019	1,823	224,863	1,675	198,693	683	94,358	260	41,639
2020	1,784	228,631	1,565	197,432	786	114,432	270	48,092
2021	1,936	261,857	1,696	224,118	780	124,335	398	71,192
2021年5月	146	19,996	140	19,297	75	11,494	56	9,630
6	133	16,778	103	11,874	51	7,082	24	4,257
7	174	23,564	144	18,905	65	11,156	28	4,879
8	95	13,372	83	11,515	50	7,499	12	2,097
9	232	32,394	196	26,332	105	15,898	56	10,157
10	159	20,154	147	18,297	75	11,456	46	8,198
11	210	29,048	174	23,936	99	16,841	48	8,286
12	143	18,982	131	17,125	36	5,634	12	1,974
2022年1月	158	25,050	146	22,947	91	15,001	50	9,500
2	206	24,823	188	22,267	54	8,304	24	4,224
3	167	23,582	131	17,509	37	7,870	26	5,046
4	176	24,401	134	17,885	69	11,143	16	2,939
5	162	24,551	126	17,518	53	10,051	46	8,113
(前年同月比)	111.0	122.8	90.0	90.8	70.7	87.4	82.1	84.2

(注1) 公的企業とは特殊法人及び独立行政法人等であつて、政府による監督・所有関係(政府による出資率50%以上であること等)が存在

(注2) 「公的企業向け」の数値は、国内向けの「JR向け」「民鉄等向け」の内数である。

(注3) 2014年度において母集団情報及び調査対象事業所の更新並びに調査対象範囲の見直しを行い、2015年3月分以前と2015年4月分

(注4) 2019年度において母集団情報及び調査対象事業所の更新を行い、2020年3月分以前と2020年4月分以降は調査対象事業所数が

# 生産の推移

(金額単位 百万円)

民鉄等向け		公的企業向け(注1,2)		輸 出	
両 数	金 額	両数	金 額	両 数	金 額
481	36,257	-	-	194	38,433
462	37,068	-	-	87	11,568
635	55,169	668	59,200	186	36,592
707	60,171	835	48,182	74	17,936
693	56,788	710	34,662	261	46,568
665	62,434	336	37,483	356	59,892
992	104,335	510	55,701	148	26,170
779	83,000	361	41,470	219	31,199
916	99,783	580	69,453	240	37,739
65	7,802	27	3,660	6	699
52	4,792	18	2,130	30	4,905
79	7,749	32	3,257	30	4,659
33	4,016	29	4,277	12	1,857
91	10,434	43	5,525	36	6,062
72	6,841	33	3,332	12	1,857
75	7,095	47	4,627	36	5,112
95	11,491	79	11,382	12	1,857
55	7,946	46	6,585	12	2,103
134	13,963	116	12,421	18	2,556
94	9,639	63	7,133	36	6,073
65	6,742	45	6,474	42	6,516
73	7,467	59	6,027	36	7,033
112.3	95.7	218.5	164.7	600.0	1,005.8

するものである。

以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。  
異なるため、公表値の連続性は担保されない。

### III. 統計表

# 鉄道車両（新造）

## 第1表 鉄道車両・新造・合計（2022年5月分）

（金額単位 千円）

車種	単位	受注		生産		月末受注残	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
<b>鉄道車両</b>	両	<b>46</b>	<b>4,985,425</b>	<b>162</b>	<b>24,550,664</b>	<b>4,961</b>	<b>745,645,423</b>
<b>機関車</b>	〃	-	-	<b>1</b>	<b>260,557</b>	<b>128</b>	<b>52,377,897</b>
電気機関車	〃	-	-	-	-	128	52,377,897
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	128	52,377,897
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	1	260,557	-	-
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	1	260,557	-	-
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>旅客車</b>	〃	<b>42</b>	<b>4,823,825</b>	<b>161</b>	<b>24,290,107</b>	<b>4,810</b>	<b>692,108,812</b>
電車（新幹線を除く）	〃	40	4,383,825	97	11,181,441	4,119	558,471,600
電動車	〃	20	2,209,766	59	6,868,260	2,417	321,126,330
制御車	〃	10	1,199,136	14	1,699,679	785	113,311,769
付随車	〃	10	974,923	24	2,613,502	917	124,033,501
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	46	8,112,659	611	113,340,894
電動車	〃	-	-	40	7,048,030	508	93,908,251
制御車	〃	-	-	4	707,503	50	9,107,542
付随車	〃	-	-	2	357,126	53	10,325,101
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル車	〃	2	440,000	18	4,996,007	80	20,296,318
ディーゼル動車	〃	2	440,000	18	4,996,007	80	20,296,318
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>貨物車</b>	〃	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>18</b>	<b>929,304</b>
コンテナ車	〃	-	-	-	-	-	-
タンク貨車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	18	929,304
<b>特殊車両</b>	〃	<b>4</b>	<b>161,600</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5</b>	<b>229,410</b>

（注）電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器（閉さ式に限る）等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第2表 鉄道車両・新造・国内向け(2022年5月分)

(金額単位 千円)

車種	単位	受注		生産		月末受注残	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
<b>鉄道車両</b>	両	<b>46</b>	<b>4,985,425</b>	<b>126</b>	<b>17,517,884</b>	<b>3,401</b>	<b>437,689,755</b>
<b>機関車</b>	〃	-	-	<b>1</b>	<b>260,557</b>	<b>60</b>	<b>11,405,124</b>
電気機関車	〃	-	-	-	-	60	11,405,124
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	60	11,405,124
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	1	260,557	-	-
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	1	260,557	-	-
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>旅客車</b>	〃	<b>42</b>	<b>4,823,825</b>	<b>125</b>	<b>17,257,327</b>	<b>3,318</b>	<b>425,125,917</b>
電車(新幹線を除く)	〃	40	4,383,825	73	7,466,961	2,667	298,497,650
電動車	〃	20	2,209,766	47	5,011,020	1,551	170,345,194
制御車	〃	10	1,199,136	10	1,080,599	505	60,061,217
付随車	〃	10	974,923	16	1,375,342	611	68,091,239
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	46	8,112,659	571	106,331,949
電動車	〃	-	-	40	7,048,030	468	86,899,306
制御車	〃	-	-	4	707,503	50	9,107,542
付随車	〃	-	-	2	357,126	53	10,325,101
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル車	〃	2	440,000	6	1,677,707	80	20,296,318
ディーゼル動車	〃	2	440,000	6	1,677,707	80	20,296,318
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>貨物車</b>	〃	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>18</b>	<b>929,304</b>
コンテナ車	〃	-	-	-	-	-	-
タンク貨車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	18	929,304
<b>特殊車両</b>	〃	<b>4</b>	<b>161,600</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5</b>	<b>229,410</b>

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第3表 鉄道車両・新造・JR向け(2022年5月分)

(金額単位 千円)

車種	単位	受注		生産		月末受注残	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
<b>鉄道車両</b>	両	-	-	<b>53</b>	<b>10,050,923</b>	<b>1,818</b>	<b>261,698,965</b>
<b>機関車</b>	〃	-	-	<b>1</b>	<b>260,557</b>	<b>60</b>	<b>11,405,124</b>
電気機関車	〃	-	-	-	-	60	11,405,124
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	60	11,405,124
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	1	260,557	-	-
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	1	260,557	-	-
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>旅客車</b>	〃	-	-	<b>52</b>	<b>9,790,366</b>	<b>1,758</b>	<b>250,293,841</b>
電車(新幹線を除く)	〃	-	-	-	-	1,109	124,105,574
電動車	〃	-	-	-	-	583	59,099,928
制御車	〃	-	-	-	-	273	34,186,516
付随車	〃	-	-	-	-	253	30,819,130
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	46	8,112,659	571	106,331,949
電動車	〃	-	-	40	7,048,030	468	86,899,306
制御車	〃	-	-	4	707,503	50	9,107,542
付随車	〃	-	-	2	357,126	53	10,325,101
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル車	〃	-	-	6	1,677,707	78	19,856,318
ディーゼル動車	〃	-	-	6	1,677,707	78	19,856,318
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>貨物車</b>	〃	-	-	-	-	-	-
コンテナ車	〃	-	-	-	-	-	-
タンク貨車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>特殊車両</b>	〃	-	-	-	-	-	-

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第4表 鉄道車両・新造・民鉄向け(2022年5月分)

(金額単位 千円)

車種	単位	受注		生産		月末受注残	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
<b>鉄道車両</b>	両	<b>46</b>	<b>4,985,425</b>	<b>73</b>	<b>7,466,961</b>	<b>1,583</b>	<b>175,990,790</b>
<b>機関車</b>	〃	-	-	-	-	-	-
電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>旅客車</b>	〃	<b>42</b>	<b>4,823,825</b>	<b>73</b>	<b>7,466,961</b>	<b>1,560</b>	<b>174,832,076</b>
電車(新幹線を除く)	〃	40	4,383,825	73	7,466,961	1,558	174,392,076
電動車	〃	20	2,209,766	47	5,011,020	968	111,245,266
制御車	〃	10	1,199,136	10	1,080,599	232	25,874,701
付随車	〃	10	974,923	16	1,375,342	358	37,272,109
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
電動車	〃	-	-	-	-	-	-
制御車	〃	-	-	-	-	-	-
付随車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル車	〃	2	440,000	-	-	2	440,000
ディーゼル動車	〃	2	440,000	-	-	2	440,000
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>貨物車</b>	〃	-	-	-	-	<b>18</b>	<b>929,304</b>
コンテナ車	〃	-	-	-	-	-	-
タンク貨車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	18	929,304
<b>特殊車両</b>	〃	<b>4</b>	<b>161,600</b>	-	-	<b>5</b>	<b>229,410</b>

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第5表 鉄道車両・新造・公的企業向け（2022年5月分）

（金額単位 千円）

車 種	単 位	受 注		生 産		月 末 受 注 残	
		両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
<b>鉄道車両</b>	両	<b>6</b>	<b>601,600</b>	<b>59</b>	<b>6,026,603</b>	<b>1,169</b>	<b>137,973,889</b>
<b>機関車</b>	〃	-	-	-	-	-	-
電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>旅客車</b>	〃	<b>2</b>	<b>440,000</b>	<b>59</b>	<b>6,026,603</b>	<b>1,164</b>	<b>137,744,479</b>
電車（新幹線を除く）	〃	-	-	59	6,026,603	1,162	137,304,479
電動車	〃	-	-	38	4,166,912	776	93,493,902
制御車	〃	-	-	8	842,099	197	22,918,629
付随車	〃	-	-	13	1,017,592	189	20,891,948
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
電動車	〃	-	-	-	-	-	-
制御車	〃	-	-	-	-	-	-
付随車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル車	〃	2	440,000	-	-	2	440,000
ディーゼル動車	〃	2	440,000	-	-	2	440,000
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>貨物車</b>	〃	-	-	-	-	-	-
コンテナ車	〃	-	-	-	-	-	-
タンク貨車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>特殊車両</b>	〃	<b>4</b>	<b>161,600</b>	-	-	<b>5</b>	<b>229,410</b>

（注1） 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器（閉さ式に限る）等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

（注2） 公的企業とは特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係（政府による出資率50%以上であること等）が存在するものである。

（注3） 「公的企業向け」の数値は、国内向けの「JR向け」「民鉄等向け」の内数である。

第6表 鉄道車両・新造・輸出 (2022年5月分)

(金額単位 千円)

車 種	単 位	受 注		生 産		月 末 受 注 残	
		両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
<b>鉄道車両</b>	両	-	-	<b>36</b>	<b>7,032,780</b>	<b>1,560</b>	<b>307,955,668</b>
<b>機関車</b>	〃	-	-	-	-	<b>68</b>	<b>40,972,773</b>
電気機関車	〃	-	-	-	-	68	40,972,773
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	68	40,972,773
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>旅客車</b>	〃	-	-	<b>36</b>	<b>7,032,780</b>	<b>1,492</b>	<b>266,982,895</b>
電車(新幹線を除く)	〃	-	-	24	3,714,480	1,452	259,973,950
電動車	〃	-	-	12	1,857,240	866	150,781,136
制御車	〃	-	-	4	619,080	280	53,250,552
付随車	〃	-	-	8	1,238,160	306	55,942,262
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	-	-	40	7,008,945
電動車	〃	-	-	-	-	40	7,008,945
制御車	〃	-	-	-	-	-	-
付随車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル車	〃	-	-	12	3,318,300	-	-
ディーゼル動車	〃	-	-	12	3,318,300	-	-
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>貨物車</b>	〃	-	-	-	-	-	-
コンテナ車	〃	-	-	-	-	-	-
タンク貨車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	-	-
<b>特殊車両</b>	〃	-	-	-	-	-	-

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

**鉄道車両等生産動態統計月報（2022年5月分）**

2022年6月22日発行

編集 国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

電話 (03)5253-8111 内線 28722